

四半期報告書

(第65期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 池嶋 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 池嶋 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	40,128	40,092	85,507
経常利益 (百万円)	1,585	1,659	3,931
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,221	1,365	3,033
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,686	1,666	3,539
純資産額 (百万円)	62,556	61,274	63,810
総資産額 (百万円)	89,268	85,695	90,089
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.88	37.55	81.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	71.5	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,475	4,109	8,287
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△124	△470	△1,334
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,128	△4,308	△4,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,060	17,050	17,652

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.01	8.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、『全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、売上高は前年並み、営業利益は増益となりました。

売上高は400億9千2百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は17億3千万円（同24.7%増）、経常利益は16億5千9百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億6千5百万円（同11.7%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル110.26円（前年同期比0.80円の円高）、1ユーロ129.85円（同3.56円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業では売上は増加しました。孔版事業では売上の減少傾向が継続しました。前年同期よりも売上総利益率が高くなり、売上総利益は増加しました。販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は前年を上回りました。

印刷機器事業の売上高は394億2千2百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益は14億6千4百万円（同22.2%増）となりました。

日本

インクジェット事業では、販売が伸び悩み売上は前年を下回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は217億5百万円（同5.0%減）となりました。営業利益は11億2千2百万円（同23.4%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、本体の販売が増加しましたが売上は前年並みとなりました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は25億4千4百万円（同6.3%減）となりました。営業損失は4億1千万円（前年同期は3億9百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、本体の販売が増加し売上が順調に推移しました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は76億1千5百万円（前年同期比9.5%増）となりました。営業利益は3億7千5百万円（前年同期は7千2百万円の営業損失）となりました。

アジア

インクジェット事業では、本体の販売が増加し売上が順調に推移しました。孔版事業では、売上が前年を上回りました。売上高は75億5千5百万円（前年同期比7.7%増）となりました。営業利益は3億7千6百万円（同227.5%増）となりました。

②その他

当社グループは、印刷機器事業の他、不動産事業とプリントクリエイティブ事業を行っております。
その他の売上高は6億7千万円（同10.9%増）、営業利益は2億6千5百万円（同40.5%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は43億9千3百万円減少し85億9千5百万円となりました。また、純資産は25億3千5百万円減少し612億7千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は0.7ポイント増加し71.5%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券が2億円増加し、現金及び預金10億5千万円、受取手形及び売掛金33億3千8百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金15億2千4百万円、流動負債のその他6億3千2百万円がそれぞれ減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は41億9百万円(前年同期比24.9%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18億7千4百万円、減価償却費24億3千7百万円、売上債権の減少額35億2千万円、仕入債務の減少額15億6千6百万円、未払金の減少額4億7千万円、法人税等の支払額5億1千万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は4億7千万円(同278.6%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出7億円、有形固定資産の取得による支出5億5千7百万円、無形固定資産の取得による支出1億7千9百万円、定期預金の払戻による収入9億6千6百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は43億8百万円(同37.7%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出19億9千9百万円、配当金の支払額22億1百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26億6千8百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものであり、その主な成果は次のとおりです。

平成30年8月にオフィスFWシリーズ対応のプリントコントローラー「ComuColorExpress RS1100C」を発売しました。ComuColorExpress RS1100Cは、プリントワークを効率化するさまざまな機能を搭載したプリントコントローラーです。オフィスFWの高速性と経済性を生かし、可変データや多ページ文書などを効率よくプリントできます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,680,000
計	135,680,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,406,332	47,406,332	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,406,332	47,406,332	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	47,406,332	—	14,114	—	14,779

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社理想社	東京都世田谷区若林3丁目29-8	4,941	13.76
公益財団法人理想教育財団	東京都港区新橋2丁目20-15	2,661	7.41
あかつき興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目15-16	1,959	5.45
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託きら ぼし銀行口再信託受託者資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,567	4.36
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝5丁目34-7	1,535	4.27
羽山 治	東京都目黒区	1,194	3.32
羽山 尚	東京都世田谷区	1,180	3.28
羽山 明	東京都目黒区	1,155	3.21
伊藤 真理子	東京都世田谷区	1,089	3.03
株式会社DAWN	東京都目黒区五本木3丁目28-2	804	2.23
計	—	18,088	50.37

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託きらぼし銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,567千株は、株式会社きらぼし銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,494,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,903,400	359,034	同上
単元未満株式	普通株式 8,232	—	—
発行済株式総数	47,406,332	—	—
総株主の議決権	—	359,034	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株 (議決権の数28個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	11,494,700	—	11,494,700	24.25
計	—	11,494,700	—	11,494,700	24.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,047	15,997
受取手形及び売掛金	※ 16,047	※ 12,708
有価証券	1,400	1,600
商品及び製品	9,402	9,332
仕掛品	891	938
原材料及び貯蔵品	2,220	2,263
その他	1,956	1,928
貸倒引当金	△293	△287
流動資産合計	48,672	44,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,909	21,027
減価償却累計額	△13,206	△13,493
建物及び構築物 (純額)	7,703	7,533
機械装置及び運搬具	6,786	6,801
減価償却累計額	△5,323	△5,454
機械装置及び運搬具 (純額)	1,463	1,346
工具、器具及び備品	16,381	16,541
減価償却累計額	△15,438	△15,648
工具、器具及び備品 (純額)	942	893
土地	17,632	17,639
リース資産	520	502
減価償却累計額	△239	△218
リース資産 (純額)	280	284
建設仮勘定	54	131
その他	11,226	11,397
減価償却累計額	△6,910	△7,055
その他 (純額)	4,316	4,341
有形固定資産合計	32,393	32,171
無形固定資産		
ソフトウェア	1,213	1,137
その他	328	186
無形固定資産合計	1,541	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789	1,837
長期貸付金	21	20
繰延税金資産	2,701	2,888
その他	3,011	3,008
貸倒引当金	△42	△37
投資その他の資産合計	7,481	7,718
固定資産合計	41,416	41,213
資産合計	90,089	85,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 12,803	※ 11,278
短期借入金	1,100	1,090
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	547	737
賞与引当金	1,749	1,783
役員賞与引当金	40	28
製品保証引当金	87	74
その他	※ 7,531	※ 6,899
流動負債合計	23,861	21,893
固定負債		
長期借入金	15	15
退職給付に係る負債	1,781	1,799
その他	620	713
固定負債合計	2,417	2,528
負債合計	26,279	24,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	51,468	50,631
自己株式	△15,874	△17,874
株主資本合計	64,488	61,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	332
為替換算調整勘定	△389	△174
退職給付に係る調整累計額	△593	△535
その他の包括利益累計額合計	△678	△377
純資産合計	63,810	61,274
負債純資産合計	90,089	85,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	40,128	40,092
売上原価	17,820	17,100
売上総利益	22,307	22,992
販売費及び一般管理費	※ 20,920	※ 21,262
営業利益	1,387	1,730
営業外収益		
受取利息	53	65
受取配当金	26	27
為替差益	21	—
その他	171	101
営業外収益合計	273	194
営業外費用		
支払利息	31	34
為替差損	—	173
固定資産除却損	25	12
その他	18	44
営業外費用合計	75	265
経常利益	1,585	1,659
特別利益		
受取和解金	—	215
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	30	215
特別損失		
減損損失	99	—
特別損失合計	99	—
税金等調整前四半期純利益	1,516	1,874
法人税等	295	509
四半期純利益	1,221	1,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,221	1,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,221	1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	28
為替換算調整勘定	469	215
退職給付に係る調整額	79	57
その他の包括利益合計	465	301
四半期包括利益	1,686	1,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,686	1,666
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,516	1,874
減価償却費	2,625	2,437
減損損失	99	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△20
受取利息及び受取配当金	△80	△92
支払利息	31	34
為替差損益 (△は益)	△28	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	—
受取和解金	—	△215
売上債権の増減額 (△は増加)	2,249	3,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△610	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	840	△1,566
未払金の増減額 (△は減少)	203	△470
その他	△1,298	△1,303
小計	5,586	4,347
利息及び配当金の受取額	79	92
利息の支払額	△31	△34
和解金の受取額	—	215
法人税等の支払額	△159	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,475	4,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,265	△700
定期預金の払戻による収入	2,032	966
有形固定資産の取得による支出	△750	△557
有形固定資産の売却による収入	31	18
無形固定資産の取得による支出	△259	△179
貸付金の回収による収入	0	1
その他	86	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59	△49
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△899	△1,999
配当金の支払額	△2,242	△2,201
その他	△44	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,128	△4,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,359	△602
現金及び現金同等物の期首残高	14,701	17,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,060	※ 17,050

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び売掛金	492百万円	546百万円
支払手形及び買掛金	440 "	359 "
流動負債その他	13 "	4 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当及び賞与	6,120百万円	6,379百万円
減価償却費	883 "	885 "
退職給付費用	466 "	477 "
賞与引当金繰入額	1,539 "	1,504 "
研究開発費	2,674 "	2,668 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	16,634百万円	15,997百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△474 "	△547 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	900 "	1,600 "
現金及び現金同等物	17,060百万円	17,050百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,243	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が899百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が15,275百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202	60	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が17,874百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	39,523	604	—	40,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	39,523	604	—	40,128
セグメント利益	1,198	188	—	1,387

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	22,839	2,716	6,954	7,013	39,523
営業利益又は損失(△)	1,465	△309	△72	114	1,198

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	39,422	670	—	40,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	39,422	670	—	40,092
セグメント利益	1,464	265	—	1,730

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	21,705	2,544	7,615	7,555	39,422
営業利益又は損失(△)	1,122	△410	375	376	1,464

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円88銭	37円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,221	1,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,221	1,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,150	36,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

60,000株

4. 取得価額の総額

100,000,000円

5. 取得期間

平成30年11月14日から平成30年11月30日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 羽山 明は、当社の第65期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。